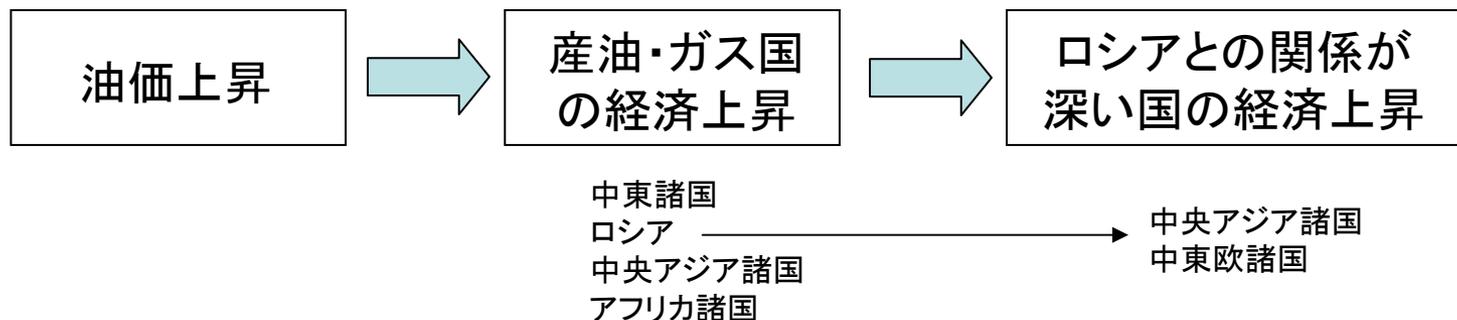


世界経済の新たな動きに関する研究会 (中東・アフリカ・中央アジア・中東欧)

2011年4月27日
三菱商事株式会社
業務部/欧阿中東CIS室

ポイント

- ・中東産油国は、本年1月チュニジアに端を発した民主化・政治改革の波に影響を受けながらも、現時点では一部の国を除き、原油・天然ガスの輸出に支障はなく、高い油価を背景に、各国共引き続き高い経済成長が見込まれる。
- ・アフリカ資源国の経済成長率は油価との相関関係が高く、高い油価を背景に引き続き高い経済成長が見込まれる。中央アジア経済も同様。
- ・中東欧・中央アジア諸国は、歴史的にロシアへの経済依存度が高い。ロシアでは近年国内消費市場が形成されてきているが、基本的に油価リンクの経済構造。従い、中東欧・中央アジア諸国も油価へのセンシティブティーが高い。



中 東

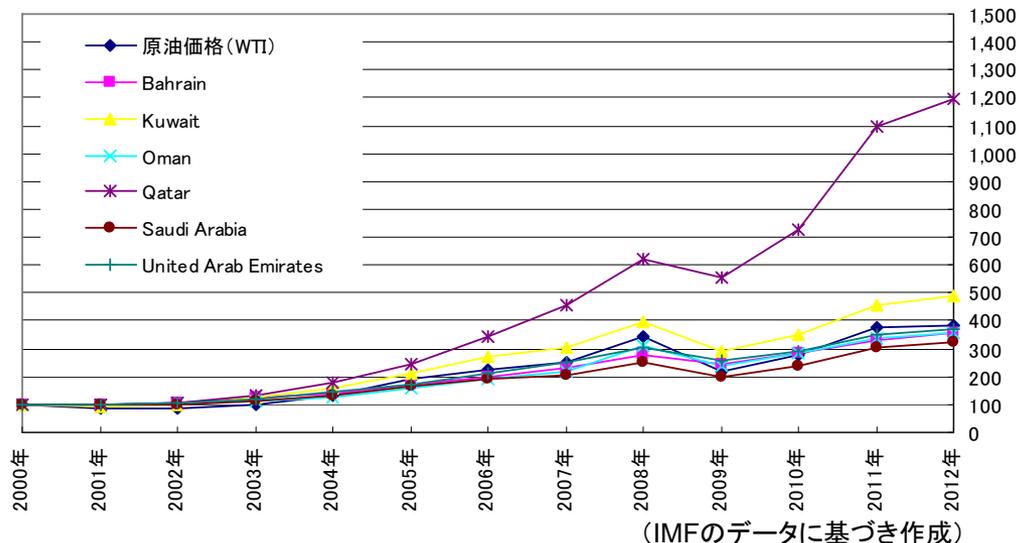
・世界金融危機と原油価格の急落により、湾岸諸国を中心に経済的に影響を受けたが、欧米諸国に比べ影響は軽微。その後も原油価格の回復、人口増加に対応する電力、水、都市開発等の大規模インフラプロジェクトの継続等を背景に、着実な経済成長を続けている。

・油価が高い水準で推移していることを背景に、中東や北アフリカの実質経済成長率は2009年の2.0%から、2010年4.1%、2011年5.1%へと成長予測(IMF)。

・ポストオイル時代を睨み、湾岸諸国は脱石油依存経済へ方向転換を図っている。多くの中東諸国は人口急増に伴う高失業率を抱えており、産業の多様化、人材育成等を外資に期待。

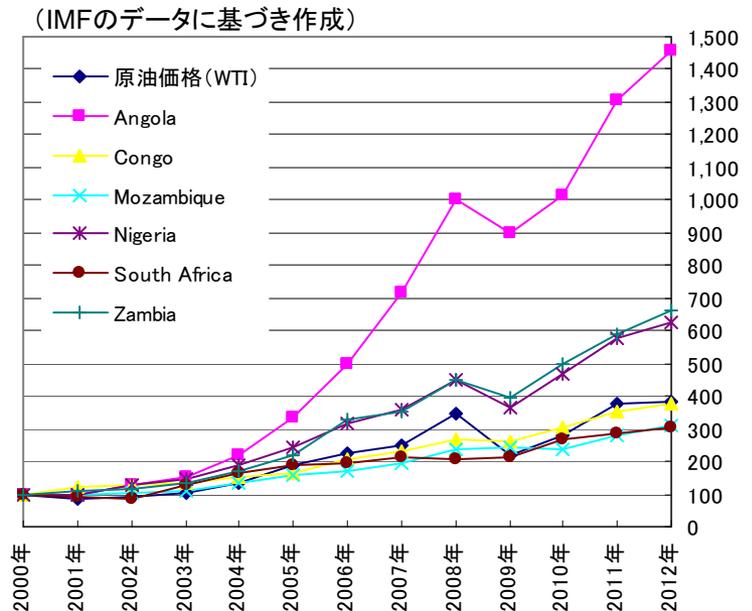
・産油国・非産油国問わず、水・電力インフラの拡大が喫緊の課題。

(各国のGDP及び原油価格の2000年値=100としたときの推移、以降のページ中のグラフも同様)



アフリカ

- ・2000年以降のアフリカ経済成長は、中国や米国向け原油輸出の伸び、及び原油価格の上昇が主な理由。
- ・2009年は金融危機の影響を受け一部でマイナス成長があったが、サブサハラ全体ではプラス成長を維持。
金融システムがさほど拡大していなかったこと、2002～2008年の間に世界平均を上回る成長を継続していたこと、更には内需が継続して伸びていること、等が理由と見られる。
- ・IMFは、サブサハラの実質GDP成長率を2010年に4.9%、2011年には5.5%と予測。但し、石油等の輸出先である先進国経済の成長、ナイジェリア等で予定されている国政選挙後の政情安定等が前提になると指摘。
- ・2010年にアフリカ大陸53カ国の人口合計が10億人を突破、国連は2050年までに倍増すると予測。アフリカの人口構成はアジアと比べても若者の比重が高い。



最近の中東・北アフリカ情勢

【チュニジア】

2010年12月17日 チュニジアの地方都市において若者の焼身自殺事件。

→ 若者を中心とした市民デモが各地域で発生。

2011年1月12日 首都チュニス郊外においても死傷者を伴う暴動が発生。

1月14日 チュニジア全土に非常事態宣言。

→ ベン・アリ前大統領の国外脱出等を経て、現在ファード・ムバッザ代議員議長が大統領職に就いており、今後の選挙で新政府が発足する予定。

【エジプト】

2011年1月25日以降 カイロ中心部のタハリール広場のほか、スエズ、アレキサンドリアなど国内各地で大規模デモが継続して行われ、デモ隊と治安部隊との衝突に発展。

2月11日 ムバラク大統領の辞任が発表され、権限の委譲を受けた国軍最高会議が暫定的に国家運営を行い、議会選挙、大統領選挙を経て民政移管の方向性。

→ 人民議会選挙は9月、大統領選は11月の予定？

【リビア】

2011年2月15日 ベンガジでデモ発生。その後、地方都市にも波及。

2月20日 首都トリポリでもデモが発生。武力弾圧による死傷者。

→ 2月26日に国連安保理は政権の資産凍結等を制裁決議、3月17日には飛行禁止空域設定措置を採択。19日より米英仏など多国籍軍が軍事介入。NATOが指揮権をもつ多国籍軍の援護による反体制派と体制派間の攻防が続いている。

◆ その他、シリア、イエメン、バーレーン、イラン等でも大規模なデモが発生。

中央アジア・コーカサス

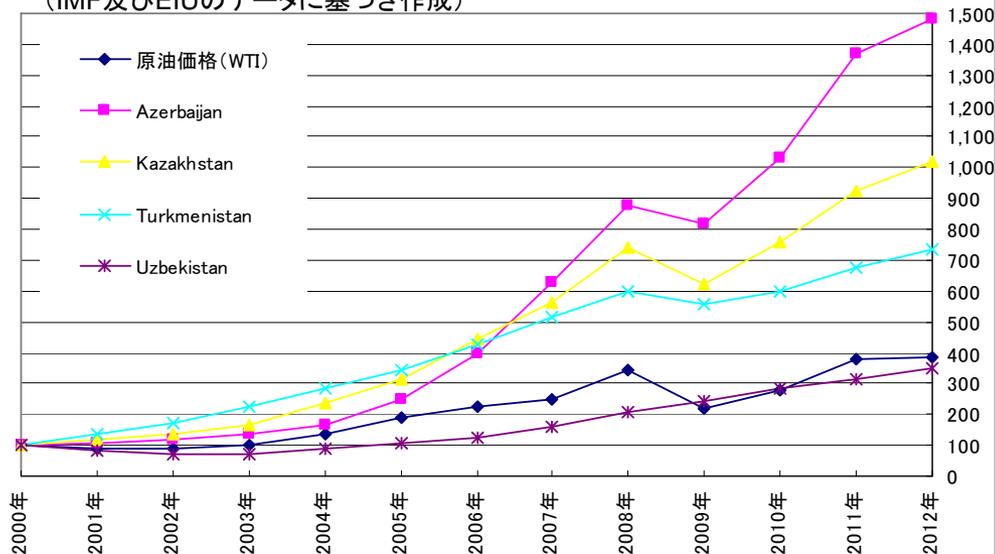
・中央アジア・コーカサス地域では国による経済格差が大きい。

・エネルギーや金属資源等への依存度が高く、経済動向は中東のそれと近似した動きを見せる。

・ユーロ市場での資金調達や不動産融資を積極的に行っていたカザフスタンのように金融セクターの不良債権率が日本よりも厳しいところもあれば、ウズベキスタンのように外国市場での資金調達が少なく打撃が間接的に留まったケースもあるが、総じてショック後の回復は欧米と比して早い。

・資源高騰に乗じて総じて堅調な経済成長を見せるものの、外貨送金制限や外国債務等、課題もある。

(IMF及びEIUのデータに基づき作成)



中 東 欧

- ・言語、文化、経済構造、長年影響を及ぼした国(帝国)もそれぞれで異なり、個別に捉えていく方が諸国の状況を理解するには早い。
- ・2004年にEU加盟を果たしたポーランド/チェコ/ハンガリーに共通して言えることは、自動車部品等の生産拠点としての位置付けから、R&D等のソフト面の発展に注力し、単なる組み立てではなくR&D機能を併せ持った製造業を指向する方向に向かっている点。
- ・R&Dについては、旧共産圏の国々がR&D研究開発の土台を固め競争力のあるものにするには時間を要すると思われる。
- ・いずれの国もドイツ経済の影響が大きい。

(IMFのデータに基づき作成)

